

Ⅱ 調査結果の概要

1 農林業経営体

平成22年2月1日現在の本市の農林業経営体数は1,246経営体となっている。このうち、農業経営体数は1,227経営体で、平成17年2月1日現在で実施した、2005年農林業センサス（以下「前回」という。）に比べ16.5%減少した。また、農業経営体のうち家族経営は1,204経営体で、前回に比べ16.5%減少した。

一方、林業経営体数は65経営体となった。

2 総農家

(1) 総農家、販売農家、自給的農家別農家数

平成22年2月1日現在の本市の総農家数は1,806戸となり、前回に比べ197戸（9.8%）減少した。内訳をみると、販売農家数は1,201戸（総農家に占める割合66.5%）で、前回に比べ234戸（16.3%）減少し、自給的農家数は605戸（同33.5%）で、前回に比べ37戸（6.5%）増加した。

また、調査日現在の総世帯数32,337世帯（住民基本台帳による）に対する農家世帯数1,806世帯の割合は5.6%で前回は0.6ポイント下回っている。（表-1）

表-1 農家数の推移（総数）

単位：戸、%

区分	総農家数			販売農家数	自給的農家数	農家率
	増減数	増減率				
平成7年	2,715	△372	△12.1	2,095	620	9.0
12	2,316	△399	△14.7	1,791	525	7.3
17	2,003	△313	△13.5	1,435	568	6.2
22	1,806	△197	△9.8	1,201	605	5.6

(2) 総農家、販売農家別の経営耕地面積

総農家の経営耕地面積は3,928haであり、前回と比べて26ha（0.7%）増加した。また、一戸あたりの経営耕地面積は、総農家が2.17haで、前回に比べ0.22ha（11.3%）増加し、販売農家が2.61haで、前回に比べ0.04ha（1.5%）減少した。（表-2）

表-2 総農家、販売農家別経営耕地面積

単位：ha、%

区分	総農家			販売農家		
	H22	H17	増減率	H22	H17	増減率
経営耕地総面積	3,928	3,902	0.7	3,136	3,808	△17.6
1戸あたりの経営耕地面積	2.17	1.95	11.3	2.61	2.65	△1.5

3 農業経営体

(1) 農業経営の特徴

① 組織形態別経営体数

農業経営体1,227経営体を組織形態別に経営体数の構成割合をみると、法人化している経営体が18経営体で全体の1.5%、地方公共団体・財産区が1経営体で0.1%、法人化していない経営体が1,208経営体で98.4%となった。

② 農産物販売金額規模別経営体数（家族経営）

農業経営体（家族経営）1,204経営体を農産物販売金額規模別にみると、50万円未満規模が227経営体（構成比18.9%）と最も多く、次いで100万円以上～200万円未満規模が223経営体（同18.5%）、50万円以上～100万円未満規模が185経営体（同15.3%）などとなっている。また、1500万円以上～2,000万円未満の規模を除く全ての各階層で経営体数が減少している。（表-3）

表-3 農産物販売金額規模別経営体数（家族経営） 単位：経営体、%

区 分	実 数		増 減 率	構 成 比	
	H22	H17		H22	H17
計	1,204	1,442	△16.5	100.0	100.0
販売なし	20	54	△63.0	1.7	3.7
50万円未満	227	235	△3.4	18.9	16.3
50～100	185	234	△20.9	15.3	16.2
100～200	223	294	△24.1	18.5	20.4
200～300	158	159	△0.6	13.1	11.0
300～500	141	173	△18.5	11.7	12.0
500～700	90	100	△10.0	7.5	6.9
700～1,000	71	92	△22.8	5.9	6.4
1,000～1,500	49	53	△7.5	4.1	3.7
1,500～2,000	19	17	11.8	1.6	1.2
2,000～3,000	12	21	△42.9	1.0	1.5
3,000万円以上	9	10	△10.0	0.7	0.7

③ 農産物販売金額1位の部分別経営体数（家族経営）

農業経営体（家族経営）1,204経営体のうち、販売のあった1,184経営体について、農産物販売金額1位部門の経営体数の増減をみると、雑穀・いも類・豆類が2経営体（8.3%）、露地野菜が6経営体（14.6%）、果樹類が4経営体（5.6%）肉用牛が3経営体（15.8%）などは増加しているが、稲作、施設野菜、酪農はそれぞれ195経営体（16.7%）、4経営体（23.5%）、7経営体（53.8%）減少している。（表-4）

表－４ 農産物販売金額１位の部分別経営体数（家族経営）

単位：経営体、%

区 分	実 数		増 減 率	構 成 比	
	H 2 2	H 1 7		H 2 2	H 1 7
計	1, 184	1, 388	△14. 7	100. 0	100. 0
稲 作	974	1, 169	△16. 7	82. 2	84. 2
麦 類 作	1	—	—	0. 1	—
雑穀・いも類・豆類	26	24	8. 3	2. 2	1. 7
工芸農作物	8	13	△38. 5	0. 6	0. 9
露地野菜	47	41	14. 6	4. 0	3. 0
施設野菜	13	17	△23. 5	1. 1	1. 2
果 樹 類	76	72	5. 6	6. 4	5. 2
花 き・花 木	9	9	0. 0	0. 8	0. 7
その他の作物	—	8	—	—	0. 6
酪 農	6	13	△53. 8	0. 5	0. 9
肉 用 牛	22	19	15. 8	1. 9	1. 4
養 豚	2	2	0. 0	0. 2	0. 1
養 鶏	—	1	—	—	0. 1

④ 農業経営組織別経営体数（家族経営）

農業経営体（家族経営）のうち、販売のあった1, 184経営体を農業経営組織別に構成割合をみると、単一経営（主位部門の販売金額が80%以上の経営体）が全体に占める割合は80. 1%で前回に比べ2. 3ポイント減少した。

また、複合経営（主位部門の農産物販売金額が60%未満の経営体）が全体に占める割合は4. 9%で前回に比べ1. 1ポイント、準単一複合経営（主位部門の農産物販売金額が60%以上80%未満の経営体）が全体に占める割合は15. 0%で前回に比べ1. 2ポイント、それぞれ増加した。（表－5）

表－５ 農業経営組織別経営体数（家族経営）

単位：経営体、%

区 分	実 数		増 減 率	構 成 比	
	H 2 2	H 1 7		H 2 2	H 1 7
販売のあった経営体数計	1, 184	1, 388	△14. 7	100. 0	100. 0
単 一 経 営	948	1, 144	△17. 1	80. 1	82. 4
準 単 一 複 合 経 営	178	191	△6. 8	15. 0	13. 8
複 合 経 営	58	53	9. 4	4. 9	3. 8

(2) 土 地

① 耕地種類別経営耕地面積（家族経営）

農業経営体（家族経営）の経営耕地面積は3, 697haで前回に比べ2. 9%減少した。耕地種類別にみると、田が3, 381haで前回に比べ2. 6%、畑が222haで前回に比べ5. 5%、樹園地が94haで前回に比べ8. 7%、それぞれ減少した。（表－6）

表－６ 経営耕地（家族経営）

単位：ha、%

区 分	実 数		増 減 率
	H 2 2	H 1 7	
経 営 耕 地 面 積	3, 697	3, 809	△ 2. 9
田	3, 381	3, 471	△ 2. 6
畑	222	235	△ 5. 5
樹 園 地	94	103	△ 8. 7

② 借入耕地及び貸付耕地並びに耕作放棄地（家族経営）

農業経営体（家族経営）の借入耕地面積は1,245haであり、前回と比べて、124ha（11.1%）増加した。

また、農業経営体（家族経営）の貸付耕地面積は139ha、耕作放棄地面積は121haであり、前回と比べてそれぞれ33ha（19.2%）、16ha（11.7%）減少した。（表-7）

表-7 借入耕地面積、貸付耕地面積、耕作放棄地面積（家族経営）

単位：ha、%

区分	借入耕地面積			貸付耕地面積			耕作放棄地面積		
	H22	H17	増減率	H22	H17	増減率	H22	H17	増減率
計	1,245	1,121	11.1	139	172	△19.2	121	137	△11.7

(3) 家畜飼養

① 家畜飼養（家族経営）

農業経営体（家族経営）における、乳用牛、肉用牛は、前回に比べて減少した。飼養頭羽数でも乳用牛が162頭（23.2%）減少している。（表-8）

表-8 家畜の飼養経営体と1経営体あたり飼養頭羽数（家族経営）

単位：経営体、頭、羽、%

区分	飼養経営体数			飼養頭羽数			1経営体あたり飼養頭羽数		
	H22	H17	増減率	H22	H17	増減率	H22	H17	増減率
乳用牛	12	14	△14.3	536	698	△23.2	44.7	49.9	△10.4
肉用牛	36	46	△21.7	915	915	0.0	25.4	19.9	27.6
豚	2	2	—	X	X	—	X	X	—
採卵鶏	2	2	—	X	X	—	X	X	—

(4) 農作業の受委託

① 水稲作作業を委託した経営体数（家族経営）

農業経営体（家族経営）のうち、水稲作作業を委託した経営体数は328経営体で、前回に比べ181経営体（35.6%）減少した。作業別に委託した経営体について前回と比べると、全ての作業において委託数が減少しており、特に田植が63経営体（55.8%）で減少率が大きくなっている。（表-9）

表-9 水稲作委託作業別経営体数（家族経営）

単位：経営体、%

区分	水稲作作業を委託した経営体数	水稲作の作業種類別経営体数							
		全作業	作業別に委託した						
			実経営体数	育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調整
H22	328	44	284	71	41	50	110	136	180
H17	509	49	460	129	59	113	199	221	315
増減率	△35.6	△10.2	△38.3	△45.0	△30.5	△55.8	△44.7	△38.5	△42.9

4 販売農家

(1) 家族農業経営

① 農業労働力保有状態別農家数

販売農家1,201戸について農業労働力保有状態別にみると、65歳未満の専従者がいる農家は、前回に比べ72戸（140%）減少した。

一方、構成比でみると農業専従者がいる農家は、57.8%であり、依然高い割合を占めている。（表-10）

表-10 農業労働力保有状態別農家数（販売農家）

単位：戸、%

区 分	H22		H17	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
販 売 農 家 数	1,201	100.0	1,435	100.0
専 従 者 あ り	694	57.8	798	55.6
65歳未満の専従者	441	36.7	513	35.7
60歳未満の男子専従者	297	24.7	347	24.2
専 従 者 な し	507	42.2	637	44.4

注：H17は65歳未満の男子専従者

② 主副業別農家数

販売農家1,201戸を主副業別にみると、主業農家は331戸（全体に占める割合27.6%）で前回に比べ79戸、19.3%、準主業農家は344戸（同28.6%）で前回に比べ68戸、16.5%、副業的農家は526戸（同43.8%）で前回に比べ87戸、14.2%、それぞれ減少した。（表-11）

表-11 主副業別農家数の状況（販売農家）

単位：戸、%

区分	主 業 農 家			準 主 業 農 家			副 業 的 農 家		
	H22 実 数	H17 実 数	増減率	H22 実 数	H17 実 数	増減率	H22 実 数	H17 実 数	増減率
計	331	410	△19.3	344	412	△16.5	526	613	△14.2

③ 専兼業別農家数

販売農家1,201戸を専兼業別にみると、専業農家は250戸（全体に占める割合20.8%）で前回に比べ100戸、66.7%増加した。

一方、第1種兼業農家は220戸（同18.3%）で前回に比べ171戸、43.7%、第2種兼業農家は731戸（同60.9%）で前回に比べ163戸、18.2%、減少した。（表-12）

表-12 専兼業別農家数の状況（販売農家）

単位：戸、%

区分	専業農家			第1種兼業農家			第2種兼業農家		
	H22 実数	H17 実数	増減率	H22 実数	H17 実数	増減率	H22 実数	H17 実数	増減率
計	250	150	66.7	220	391	△43.7	731	894	△18.2

(2) 家族農業経営の世帯員

① 農家世帯員の就業状態

販売農家の満15歳以上の世帯員就業状況をみると、農業従事者数は3,386人で、15歳以上の世帯員の71.1%が農業に従事している。このうち、農業就業人口は2,008人、基幹的農業従事者は1,583人で、それぞれ15歳以上の世帯員の42.2%、33.2%となっている。これらを前回と比べると、農業従事者数が780人(18.7%)、農業就業人口が408人(16.9%)、基幹的農業従事者が92人(5.5%)減少している。

また、男女別構成比をみると、農業就業人口においては、男子が女子を8.8ポイント上回り、基幹的農業従事者数は、男子が女子を31.6ポイント上回っている。(表-13)

表-13 15歳以上の世帯員の実数（販売農家）

単位：人、%

区 分	実 数		増 減 率	男 女 別 構 成 比
	H22	H17		
合 計	4,762	5,951	△20.0	100.0
	男 2,343	2,954	△20.7	49.2
女	2,419	2,997	△19.3	50.8
農 業 従 事 者 数	3,386	4,166	△18.7	100.0
	男 1,903	2,336	△18.5	56.2
女	1,483	1,830	△19.0	43.8
農 業 就 業 人 口	2,008	2,416	△16.9	100.0
	男 1,092	1,234	△11.5	54.4
女	916	1,182	△22.5	45.6
基 幹 的 農 業 従 事 者 数	1,583	1,675	△5.5	100.0
	男 1,042	1,041	0.1	65.8
女	541	634	△14.7	34.2

注：農業外従事者数及び非就業者数の統計なし

② 農業就業人口の推移

販売農家における農業就業人口は、2,008人で前回に比べ408人(16.9%)減少し、平成7年以降の農業就業人口に占める65歳以上の高齢人口の割合の推移をみると、年々高齢者の占める割合が増加し、平成12年以降は農業就業人口の半数以上となっている。

また、平成22年2月1日現在の本市総人口88,509人(住民基本台帳による)に占める農業就業人口の割合をみると、2.6%から2.3%と0.3ポイント低下している。(表-14)

表-14 年齢階層別農業就業人口（販売農家）

単位：人、%

区分	実数			構成比		
	H12	H17	H22	H12	H17	H22
計	2,930	2,416	2,008	100.0	100.0	100.0
15～29歳	129	112	47	4.4	4.6	2.3
30～49歳	427	252	174	14.6	10.4	8.7
50～64歳	863	705	625	29.4	29.2	31.1
65歳以上	1,511	1,347	1,162	51.6	55.8	57.9

5 林業経営体

林業経営体65経営体を保有山林面積規模別の構成割合で見ると、5ha未満層は9経営体（全体に占める割合13.8%）、5～10ha層は15経営体（同23.1%）、10～50ha層は31経営体（同47.7%）、50ha以上層は10経営体（同15.4%）となっている。（表-15）

表-15 保有山林面積規模別経営体数と面積

単位：経営体、a、%

区分	計		保有山林なし		3ha未満	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	65	230,571	0	—	1	X
構成比	100.0	100.0	0.0	—	1.5	X

区分	3～5		5～10		10～20	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	8	2,620	15	9,553	13	17,859
構成比	12.3	1.1	23.1	4.1	20.0	7.7

区分	20～30		30～50		50～100	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	5	11,077	13	44,856	7	42,780
構成比	7.7	4.8	20.0	19.5	10.8	18.6

区分	100～500		500～1,000		1,000ha以上	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
実数	2	X	1	X	—	—
構成比	3.1	X	1.5	X	—	—